

文教
経済

商工業、観光業などに関する経済施策や、小中学校に関する議案等を審査しています。

注目!

地域経済活性化店舗等
改装促進事業
対象業種拡充の理由は?



令和2年度一般会計補正予算(第9号)

地域経済活性化店舗等改装促進事業
(新型コロナウイルス対応型)

国の地方創生臨時交付金を活用し、中小企業者等が新型コロナウイルス感染症の感染予防のために実施する店舗等の改装工事にかかる費用を補助します。

問／補助対象者として、「その他市長が認める業種」を加えた理由は何か。
答／日本標準産業分類に基づき、業種を分けているが、その区分だけでは対応できない実情があった。実際に相談を受ける中で、区分からは対象外となっても、対面で接客する業種だったケースもあり、できる限り支援するため、文言を加えた。

令和3年度一般会計予算

第三セクター
整理の方向性は?

問／第三セクターの方向性は、収益性だけでなく、設立経緯や市民の思いも判断材料の一つとしてほしい一方、民間でもできる温浴施設という性格を持つ第三セクターもある。どう整理していくのか。
答／管理運営事業者の話と、施設そのものの話を整理する必要がある。また、合併時の町村の思いと、合併後に同じ思いがあるかということや、市全体として施設を使ってもらえるかということをもう一度検討する必要がある。時間的な制約はあるが、これまでの合併からの歩みを踏まえる中で、施設を将来どのようにしていくか、発展性のある議論を行っていききたい。

不登校の子どもたちへの
支援の取組は?

問／不登校の子どもたちへの支援として、令和3年度はどう取り組むのか。
答／不登校の子どもたちが増えてきている中で、一人一人の支援を深めていく。また、学校だけでは解決が困難なケースを関係機関等と連携して支援を行う学校問題解決支援プロジェクトチーム(JAST)との連携を大事に考えたい。さらに、将来的にはオンライン学習やSNSによる相談についても考えていきたい。

外国語指導助手
欠員に支障は?

令和2年度一般会計補正
予算(第10号)

問／新型コロナウイルス感染症拡大により、外国語指導助手(ALT)の12人が欠員となり7人体制となったが、支障はなかったのか。
答／今後どのように進めていくか協議する中で、直接雇用と民間委託の様々なメリット、デメリットを勘案しながら、引き続き、外国青年を招致して地方自治体等で任用するJETプログラムを活用し、派遣を受けることとした。今後、入国制限解除などの状況を見ながら対応していきたい。

問／補助対象者として、「その他市長が認める業種」を加えた理由は何か。
答／日本標準産業分類に基づき、業種を分けているが、その区分だけでは対応できない実情があった。実際に相談を受ける中で、区分からは対象外となっても、対面で接客する業種だったケースもあり、できる限り支援するため、文言を加えた。

